さんみん

『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

財務報告書
Financial Report 2015

—アジア・太平洋地域の教育研究拠点大学をめざして—

千原池（千原キャンパス）

国立大学法人 琉球大学

さんみん「財務報告書」の作成にあたって
～Financial Report 2015～

　国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の財務状況を客観的に把握する観点から、毎事業年度、財務諸表、事業報告書、決算報告書を作成し公表することが義務付けられています。

　本学の平成２６事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載し公表しておりますが、本報告書は琉球大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況及び教育・研究・医療等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的として、本学財務部の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成いたしました。

　この報告書が、皆様にとりまして琉球大学の活動を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

図書館前(千原キャンパス)

目　次
CONTENTS

02	学長あいさつ
03	本学の運営体制
04	国立大学法人会計のしくみ
08	平成26事業年度の財務諸表について
10	貸借対照表の概要
12	損益計算書の概要
14	キャッシュ・フロー計算書の概要
15	業務実施コスト計算書の概要
16	主な財務指標
25	琉球大学の教育経費・研究経費
26	教育関連事業
30	研究関連事業
32	外部資金等
34	診療関連事業
36	土地・建物など

本報告書「さんみん」は、平成 27年8月31日付けで文部科学大臣に承認された平成26事業年度財務諸表に基づき作成しています。
本学の財務諸表については、官報及び本学ホームページ上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。
(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)
(琉球大学ホームページ>Contents「大学情報」>琉球大学の法人資料>(財務)財務諸表等決算関係書類)

学長あいさつ

琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

現在、わが国は、急激な少子高齢化の進行、逼迫する国家財政、グローバル化と新興国の台頭による国際的プレゼンスの低下といった課題を克服すべき重大な局面を迎えています。国立大学も激変する社会に対応するため、これまでの既成概念を脱却し大胆な改革を断行することが求められています。

琉球大学では、これまでミッションの再定義による強みや特色の明確化、改革のエンジンとなる研究力強化のための仕組みづくり(研究推進機構の設置等)、大学教育の質保証のための取組み(URGCCの取組み)、地域の教育課題の解決に資する教員養成を目的とした教職大学院の設置(平成28年4月1日予定)等々、大学改革のための施策を次々と実行してまいりました。

本学は、地域との共生・協働を主体とする「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざし、地域から期待され頼られる大学づくりに努めております。

長期的には、琉球孤の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色ある教育研究を行い、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点大学の実現をめざしております。

このたび、第２期中期目標期間の５年目となる平成２６事業年度の決算を公表いたしましたが、琉球大学を支えていただいている皆様に本学の財務状況や教育研究活動をより深くご理解いただくことを目的として、本報告書を作成いたしました。

国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、本学の教育研究活動の一層の発展のために、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしくお願いします。

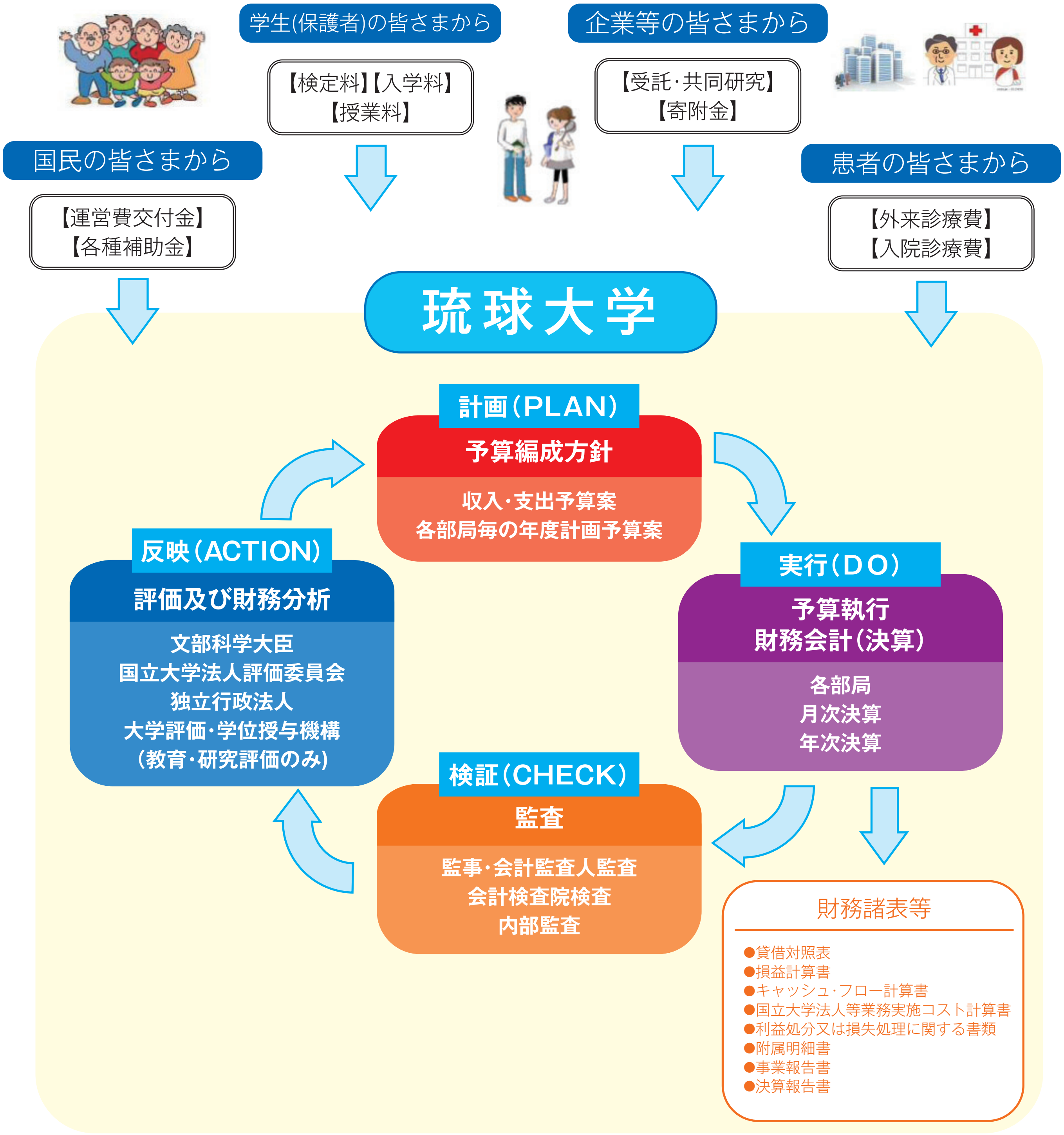
琉球大学長 大城 肇

本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画(PLAN)-実行(DO)-検証(CHECK)-反映(ACTION)]という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



【国立大学法人会計のしくみ】

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計基準の独特なしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

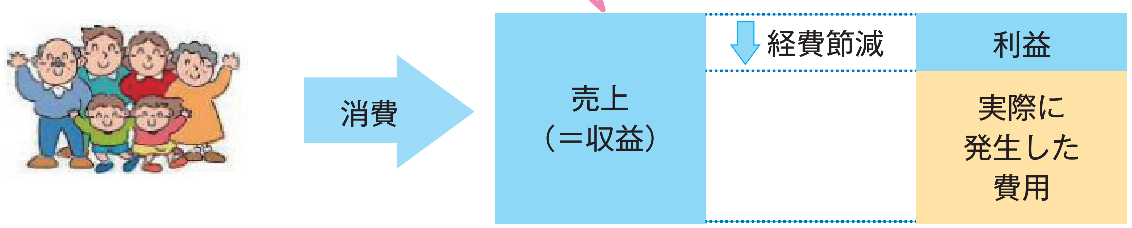
○国立大学法人会計と企業会計の違い

民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

①収益の考え方

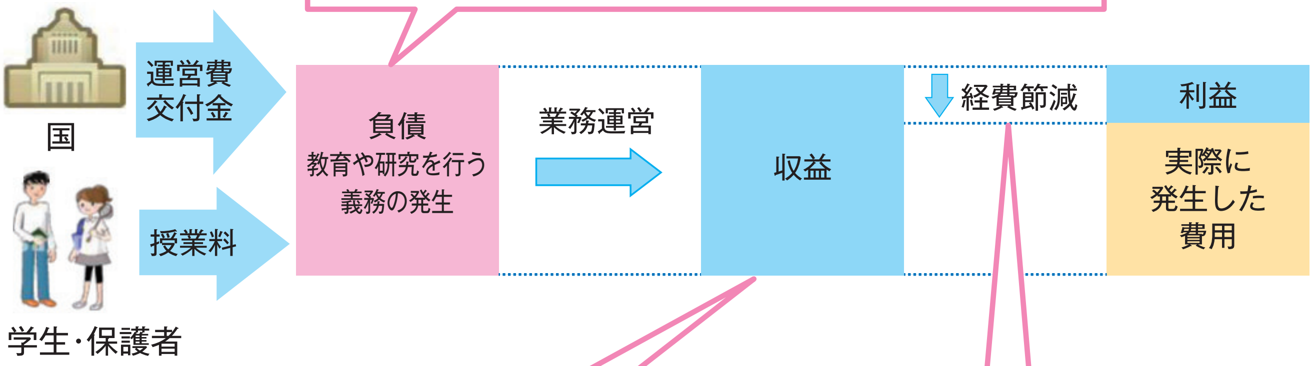
【民間企業の場合】

企業の場合は、売上＝収益　となります。



【国立大学法人の場合】

国立大学法人は収入＝収益とはならず
国からの運営費交付金や学生・保護者からの授業料などの収入は
教育や研究を行う義務の発生＝負債 と考えます。
この義務の発生が国立大学法人会計の独特な考え方です。



時間の経過とともに、行うべき業務（教育・研究）が実施されたという解釈により、収益に振替えていきます。
逆に、業務を実施していない場合は負債として残ることになります。

消耗品などを購入した際に発生する費用と収益との差額が利益となります。
業務の効率化や経費削減などの**運営努力**により、費用を抑えることができれば**利益が増加**します。

※病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理が行われています。

【国立大学法人会計のしくみ】

②損益均衡を前提とした会計処理

1）資金受領時

流動資産	流動負債
現金預金 ３００万円	負債 ３００万円

国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となります。

2）資産取得時　その①

固定資産	流動資産
機械 ３００万円	現金預金 ３００万円

減価償却費の発生

【企業会計と共通の会計処理】

	１年目	2年目	3年目
費用	減価償却費	減価償却費	減価償却費
	１００万円	１００万円	１００万円

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用（ここでは３００万円）とせず、毎年少しずつ（１００万円ずつ）費用にわけることをいいます。
これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

2）資産取得時　その②

流動負債	固定負債
負債 ３００万円	資産見返 負債 ３００万円

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額（300万円）を一旦プール（留保）しておく勘定になります。
収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費にあわせて収益に振替

【国立大学法人独特の会計処理】

	１年目	2年目	3年目
収益	資産見返 負債戻入	資産見返 負債戻入	資産見返 負債戻入
	１００万円	１００万円	１００万円
費用／収益	費用 １００万円／収益 １００万円	費用 １００万円／収益 １００万円	費用 １００万円／収益 １００万円
	損益±０円	損益±０円	損益±０円

減価償却費（費用）と資産見返負債戻入（収益）によって、損益にあたえる影響は０円となります。
これが『損益均衡』を前提とした会計処理になります。

【国立大学法人会計のしくみ】

③現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

しかし病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理が行われています。

そのため企業会計と同様、以下のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

●資産の取得に充てた病院収入と減価償却の差から生じる損益

1）資金受領

流動資産	収益
現金預金 ３００万円	病院収益 ３００万円

民間企業と同様に、**収入＝収益** となります。

2）資産取得　減価償却費の発生

固定資産	流動資産
機械 ３００万円	現金預金 ３００万円

※分かりやすくするために、機械（固定資産）取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

	１年目	２年目	３年目
費用	減価償却費 １００万円	減価償却費 １００万円	減価償却費 １００万円
費用	１００万円	１００万円	１００万円
収益	３００万円	０円	０円
	利益２００万円	損失１００万円	損失１００万円

各年の減価償却費１００万円は費用として計上されているが**現金の裏付けはありません。**

１年目の資金３００万円は、機械の取得に充てられています。**（現金の裏付けはありません）**

現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します

２年目に現金の裏付けがある収益が２００万円計上された場合

費用	収益		現金	利益
１００万円	２００万円	＝	２００万円	100万円
利益100万円				

現金の裏付けのない減価償却費

減価償却費として計上した分だけ利益は減るが、その分の資金（１００万円）が貯蓄として残ることになります。

【国立大学法人会計のしくみ】

●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

1）資金受領

流動資産	負債
現金預金 ３０億円	借入金 ３０億円

３０億円を借りて病棟を建設した場合

返済期間：２０年（毎年均等返済）
減価償却：３０年（毎年定額償却）

2）資産取得　減価償却費の発生

固定資産	流動資産
建物 ３０億円	現金預金 ３０億円

附属病院の借入金は、病院の収入により返済

※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

	１～２０年目	21～30年目	期間累計
費用	減価償却費 毎年1億円	減価償却費 毎年1億円	減価償却費 ３０億円
費用	1億円	1億円	30億円
収益	1.5億円	0円	30億円
	利益０．５億円	損失1億円	損益±０円

現金の**裏付けのない**減価償却費

返済に充てる病院収益は資産取得と同様、**現金の裏付けはありません。**

返済終了

現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します

④国立大学法人の利益

国立大学法人では、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、利益が大きいだけでは優良な法人と判断されません。 利益の中身を吟味し、『運営努力の認定』がなされることが求められます。

運営費交付金
授業料収入
附属病院収入
その他自己収入

業務運営 →

収 益

利益

実際に
発生した
費用

発生した利益は、民間企業と異なり営利目的の株主が存在しないため、利益を配当することなく法人内で使用することになります。

当期未処分利益

運営努力による利益
（現金の裏付けあり）

→ 文部科学大臣承認 経営努力認定 →

目的積立金
（次年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）

現金の裏付けのない
帳簿上の利益

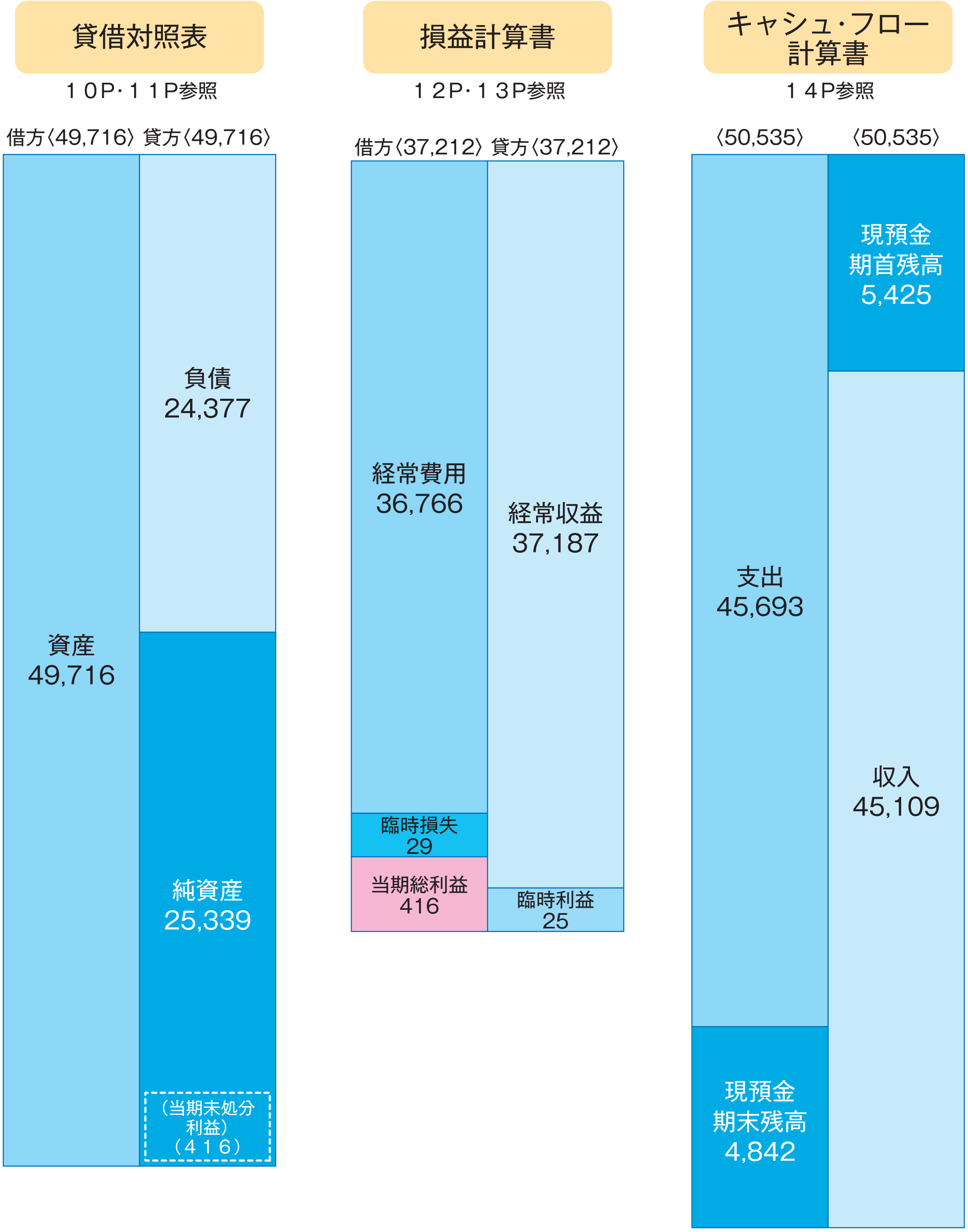
→

積立金
（次年度以降に発生する
会計上の損失と相殺）

平成26事業年度の財務諸表について

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

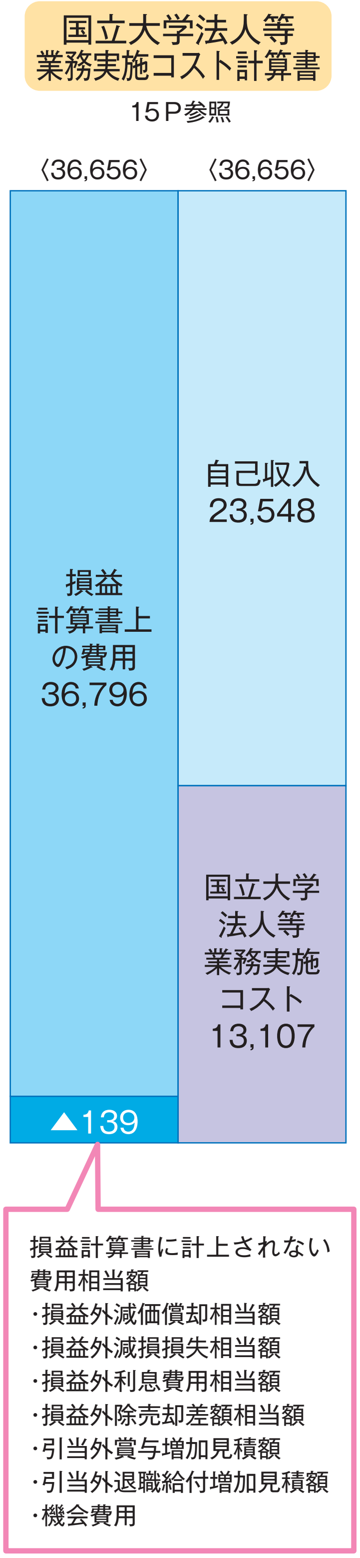
（単位：百万円）

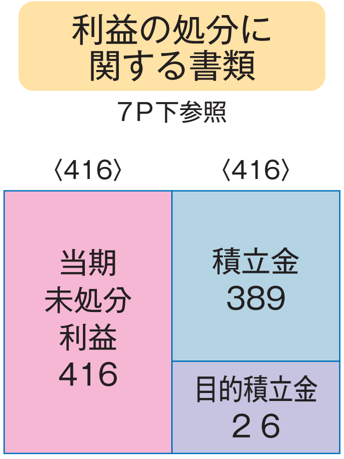


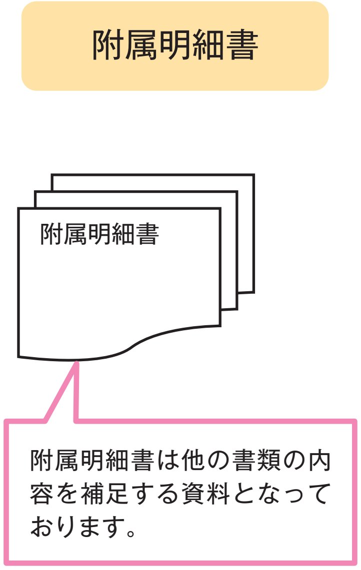
※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成26事業年度の財務諸表について

財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から作成されています。







【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点（２６年度決算では平成２７年３月３１日時点）での本学の財政状態を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

【資産の部】
資産の総額は約497億円であり、前年度より約6億8,300万円（対前年度比1.3%）増となっています。

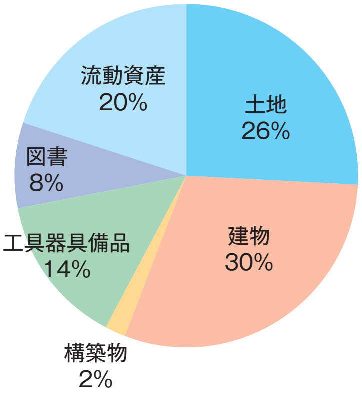
【建物の増加要因】
・地域創生総合研究棟、瀬底研究施設の管理棟及び救急災害医療棟の新営により、約19億6,400万円（8.3%）増

【建物の減少要因】
・減価償却の進行により減価償却累計額が約9億3,200万円（9.7%）増

【工具器具備品の増加要因】
・工具器具備品の除売却等に伴い減価償却累計額が約7億2,300万円（5.3%）減

【工具器具備品の減少要因】
・工具器具備品の新規取得及び除売却等により約1億7,300万円（0.8%）減

〔資産の部〕



（単位：百万円）

〔資産の部〕

	25 年度	26 年度	対前年度増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	13,915	14,947	1,032
構築物	1,033	1,225	192
工具器具備品	6,204	6,753	549
図書	3,996	3,923	▲73
美術品・収蔵品	107	108	1
ソフトウェア	92	75	▲17
投資有価証券	402	0	▲402
その他	805	49	▲756
流動資産			
現金及び預金	5,425	4,942	▲483
未収附属病院収入	2,842	3,096	254
未収学生納付金収入	58	63	5
有価証券	100	401	301
医薬品及び診療材料	392	365	▲27
その他	907	1,015	108
資産合計	49,033	49,716	683

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【貸借対照表の概要】

【負債･純資産の部】
負債の総額は、約243億円であり、前年度より約4億3,700万円（対前年度比1.7%）減となっています。
また、純資産の総額は、約253億円であり、前年度より約11億2,100万円（約4.6%）増となっています。

（単位：百万円）

〔負債の部〕

	25年度	26年度	対前年度増減
固定負債			
資産見返負債	8,731	8,098	▲ 633
財務・経営センター債務負担金	1,903	1,563	▲ 340
長期借入金	3,179	2,940	▲ 239
長期未払金※1	2,496	3,961	1,465
その他	440	710	270
流動負債			
運営費交付金債務	881	324	▲ 557
寄附金債務	1,382	1,247	▲ 135
前受受託研究費等	97	133	36
一年以内返済債務負担金	373	339	▲ 34
一年以内返済長期借入金	477	494	17
未払金	3,552	3,394	▲ 158
その他	1,297	1,167	▲ 130
負債合計	24,814	24,377	▲ 437

〔純資産の部〕

	25年度	26年度	対前年度増減
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,444	2,148	704
前中期目標期間繰越積立金	6,422	6,422	0
目的積立金	307	395	88
積立金	786	1,083	297
当期未処分利益	384	416	32
純資産合計	24,218	25,339	1,121
負債・純資産合計	49,033	49,716	683

・運営費交付金、補助金等を財源にした固定資産の除却等に伴い、資産見返負債が約6億3,300万円（7.2%）減。

・返済の進行により残高が約3億4,000万円（17.8%）減。

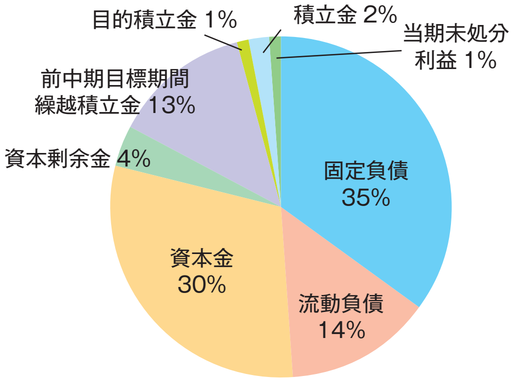
・リース資産の新規取得等により長期リース債務が約16億4,000万円（162.4%）増。

・復興関連事業費や退職手当に係る繰越額等の減少により約5億5,700万円（63.1%）減。

・増加要因として、施設整備費補助金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより約13億2,200万円（約13.8%）増。
・減少要因として、特定償却資産等にかかる減価償却の進行により、資本剰余金から控除される損益外減価償却累計額等が約6億1,400万円（約7.6%）増。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。
※1長期未払金は、長期リース債務と長期PFI債務の合計額となっています。

〔負債・純資産の部〕



【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間（26年度決算では平成26年4月1日～平成27年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など使途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示されます。収益については収入の形態別に分類されます。

【経常費用】
経常費用の総額は約367億円であり、前年度より約18億1,300万円（対前年度比5.1％）増となっています。

（単位：百万円）

	25 年度	26 年度	対前年度増減
経常費用			
教育経費	2,013	1,874	▲ 139
研究経費	1,867	1,939	72
診療経費	10,291	10,457	166
教育研究支援経費	503	563	60
受託研究・事業費等	1,141	1,376	235
人件費	17,771	19,305	1,534
一般管理費	1,137	1,048	▲ 89
財務費用	214	185	▲ 29
その他	12	16	4
経常費用計	34,953	36,766	1,813
臨時損失	10	29	19
当期総利益	384	416	32

【教育経費】
教育に係る備品費等の減。

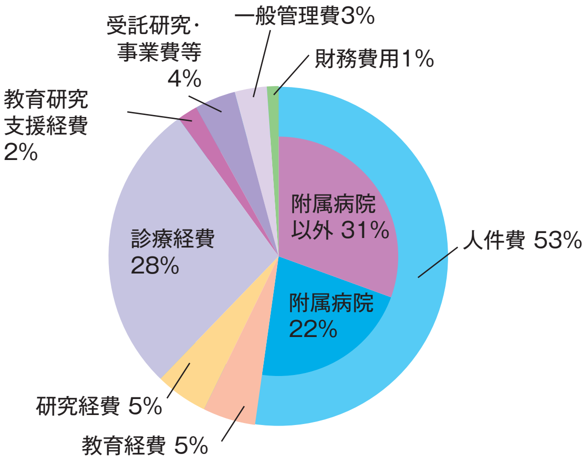
【診療経費】
附属病院収益の増に伴う経費の増。

【受託研究・事業費等】
受託研究費の受入増に伴う執行額の増。

【人件費】
給与改定臨時特例法の影響（減額分の回復）及び人事院勧告の準拠による給与改定等による増。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常費用に占める各費用割合



【当期総利益】
経常損益に臨時損失の約2,900万円、臨時利益の約2,500万円を加減した結果、当期総利益は約3,200万円（対前年度比8.1％）増の約4億1,600万円となっております。

【損益計算書の概要】

【経常収益】
経常収益の総額は約371億8,700万円であり、前年度より約18億8,800万円（対前年度比5.3%）増となっています。

（単位：百万円）

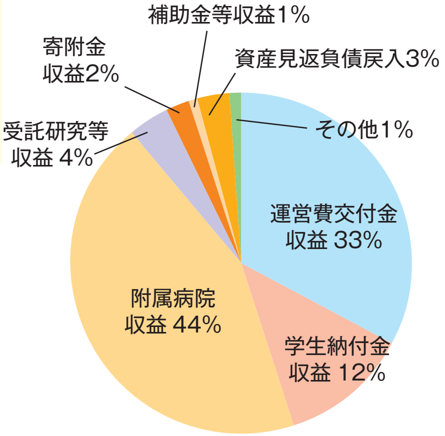
	25 年度	26 年度	対前年度増減
経常収益			
運営費交付金収益	11,265	12,252	987
学生納付金収益	4,408	4,471	63
附属病院収益	15,583	16,311	728
受託研究･事業等収益	1,180	1,435	255
寄附金収益	559	639	80
補助金等収益	917	517	▲ 400
資産見返負債戻入	970	1,096	126
その他	414	464	50
経常収益計	35,299	37,187	1,888
臨時利益	49	25	▲ 24
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0

【運営費交付金収益】
人件費増に伴う運営費交付金収益の増。

【附属病院収益】
手術件数、ＩＭＲＴ（放射線治療）件数、ＰＥＴ診断件数等の増。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常収益に占める各収益割合



附属病院セグメント情報（業務損益）

（単位：百万円）

	25 年度	26 年度	増減
業務費用	18,985	19,398	413
診療経費	10,291	10,457	166
人件費	7,621	8,163	542
一般管理費	305	297	▲ 8
その他	766	479	▲ 287
業務収益	19,340	19,584	244
運営費交付金収益	2,425	2,497	72
附属病院収益	15,583	16,311	728
その他	1,331	775	▲ 556
業務損益	355	186	▲ 169

◆附属病院運営状況

手術件数の増、PET診断件数の増、看護体制加算及び診療録加算の新規取得により、附属病院収益が約7億2,800万円（約4.6%）増加しています。

診療経費は、救急部増築関連工事及び注射薬などの高額経費により、約1億6,600万円（約1.6%）増加しています。

また、給与改定臨時特例法の影響（減額分の回復）及び人事院勧告の準拠による給与の増及び退職給付引当金の計算方法が変更になったことで、附属病院に係る人件費が約5億4,200万円（約7.1%）増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（26年度決算では平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の３つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

①	業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

（単位：百万円）

	25 年度	26 年度	対前年度増減
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	1,853	2,814	961
原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 学生納付金収入　等			
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,685	▲ 1,497	188
定期預金の預入による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費等による収入　等			
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,652	▲ 1,900	▲ 248
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出 増資による収入　等			
Ⅳ資金の増加額　（④＝①＋②＋③）	▲ 1,484	▲ 583	901
Ⅴ資金期首残高　⑤	6,910	5,425	▲ 1,485
Ⅵ資金期末残高　（⑥＝④＋⑤）	5,425	4,842	▲ 583

①業務活動
業務支出、業務収入ともに前年度と比較して増加しておりますが、運営費交付金収入と附属病院収入の増加により業務活動キャッシュ・フロー全体では資金流入が増加しております。

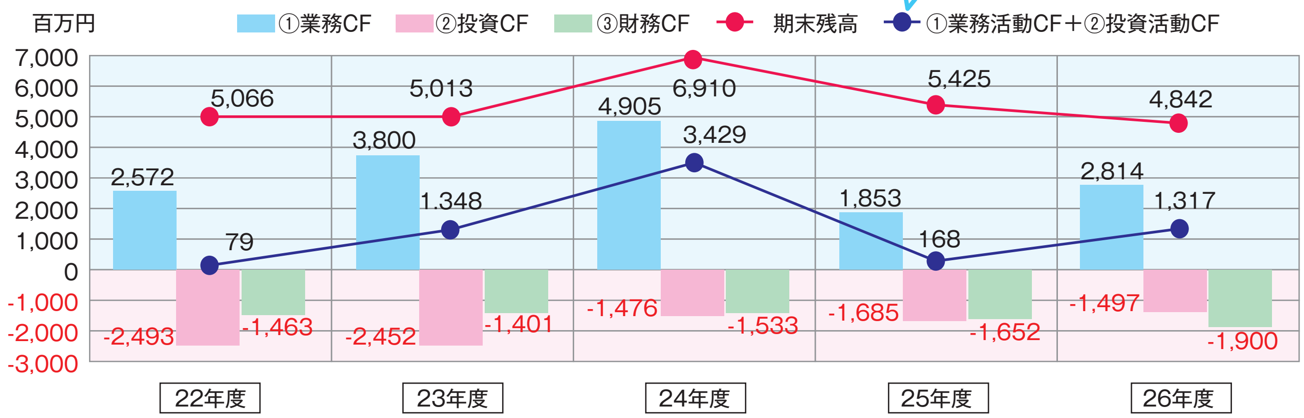
②投資活動
施設費等による収入が減少する一方、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより前年度と比較して資金流入が増加しております。

③財務活動
長期借入による収入が減少し、リース債務の返済による支出が増加したことにより、前年度と比較して資金流出が増加しております。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

①業務活動ＣＦ ＋ ②投資活動ＣＦ
企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

○キャッシュ・フロー推移



【業務実施コスト計算書の概要】

業務実施コスト計算書とは、一年間(26年度決算では平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業務運営を行ううえで、納税者である国民が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

【業務費用】
(1)損益計算書における費用から、(2)自己収入等に伴う収益を控除したもの

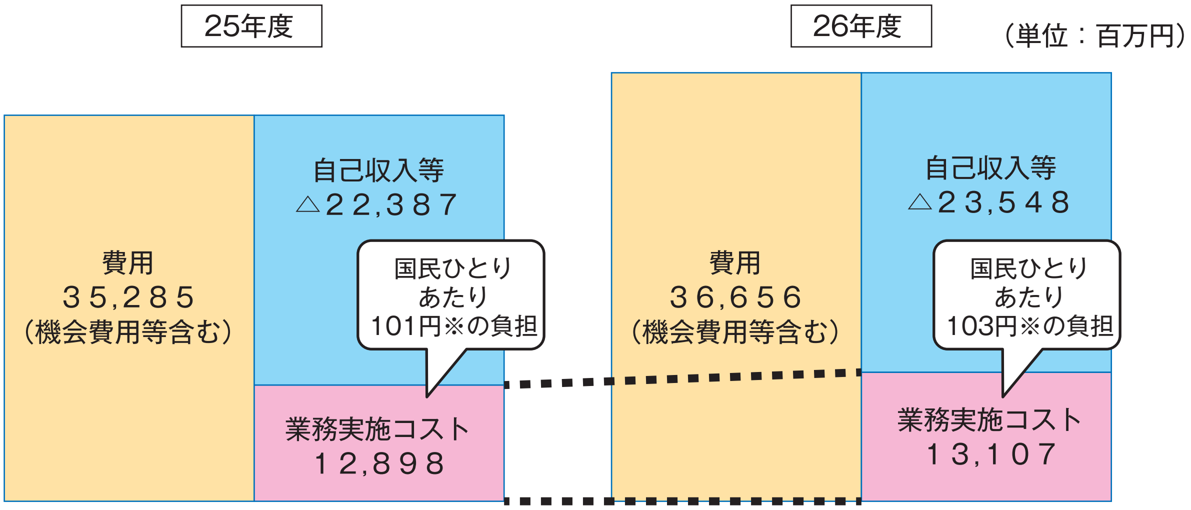
(3)損益計算書に含まれない国民の皆さまが負担する増加額を表しています。

【機会費用】
国等の資産を使用する上で、国立大学法人であるため免除・軽減されているコストを計上しています。

(単位：百万円)

	25 年度	26 年度	対前年度増減
業務費用	12,576	13,247	671
(1)損益計算書上の費用	34,963	36,796	1,833
経常費用	34,953	36,766	1,813
臨時損失	10	29	19
(2)【控除】自己収入等	▲ 22,387	▲ 23,548	▲ 1,161
学生納付金収入	▲ 4,408	▲ 4,471	▲ 63
附属病院収入	▲ 15,583	▲ 16,311	▲ 728
受託研究・受託事業等収益	▲ 1,180	▲ 1,435	▲ 255
寄附金収益	▲ 559	▲ 639	▲ 80
財務収益	▲ 12	▲ 8	4
資産見返戻入(授業料・寄附金)	▲ 396	▲ 396	0
雑益・臨時利益	▲ 247	▲ 286	▲ 39
(3) **損益外減価償却相当額等**	638	673	35
(3) **引当外賞与増加見積額等**	▲ 462	▲ 903	▲ 441
機会費用	145	90	▲ 55
業務コスト計	12,898	13,107	209

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



※総人口は1億2,708万3千人(総務省統計局「人口推計」(平成26年10月1日現在)
※比較のため平成25年度、26年度ともに総人口を同数と仮定しています。

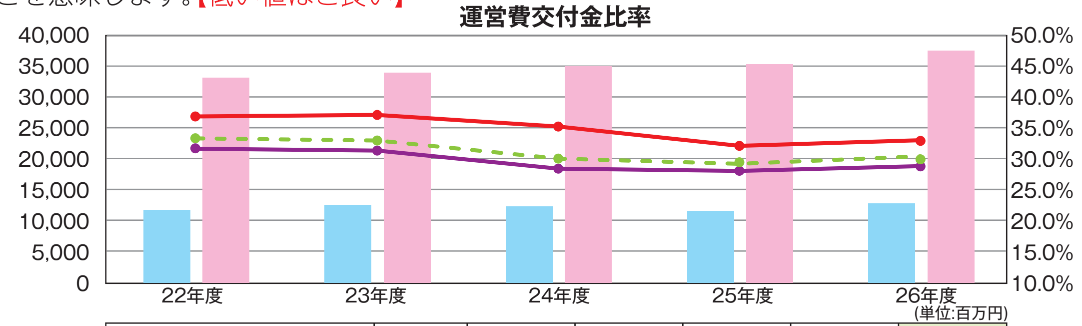
【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。

健全性

（1）運営費交付金比率=運営費交付金収益÷経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
運営費交付金収益		12,062	12,592	12,150	11,265	**12,252**
経常収益		32,657	33,790	35,070	35,299	**37,187**
運営費交付金比率(琉球大学)		36.9%	37.3%	34.6%	31.9%	**32.9%**
Gグループ(※1)		31.9%	31.3%	28.7%	27.8%	**29.1%**
同規模大学(※2)		33.3%	32.9%	30.0%	28.8%	**30.2%**

分析

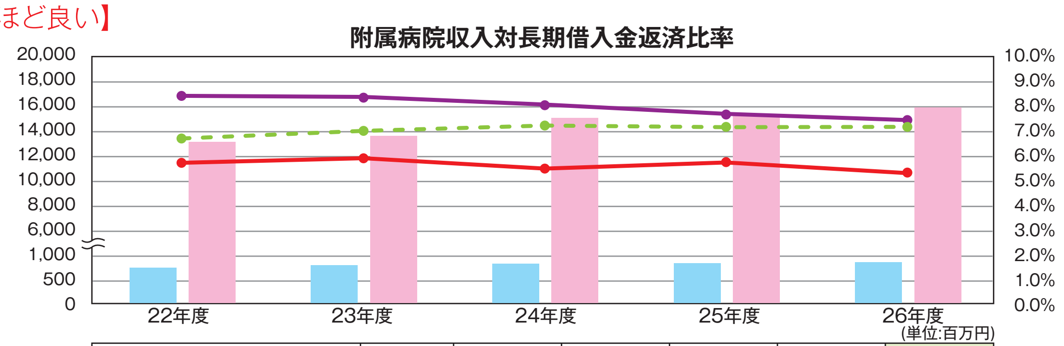
給与改定臨時特例法の影響(減額分の回復)及び退職者数の増による退職手当の増加によって、平成26年度の運営費交付金収益が増加しています。直近の5年間は、附属病院収益など他の収益が増加し、運営費交付金比率は低下傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は高い数値となっています。

健全性

（2）附属病院収入対長期借入金返済比率=(長期借入金返済+財務·経営センター納付金)÷附属病院収入

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いことになります。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
長期借入金返済＋財務·経営センター納付金		763	817	835	871	**850**
附属病院収入		13,150	13,702	15,172	15,357	**16,036**
附属病院収入対長期借入金返済比率(琉球大学)		5.8%	6.0%	5.5%	5.7%	**5.3%**
Gグループ(※1)		8.5%	8.3%	8.1%	7.8%	**7.4%**
同規模大学(※2)		6.8%	7.0%	7.3%	7.3%	**7.1%**

分析

手術件数、IMRT(放射線治療)、PET診断件数の増、看護体制加算及び診療録管理加算の新規取得により 附属病院収入は増加しています。長期借入金返済額および財務·経営センター納付金額は減少しているため、比率は昨年度に比べて低下しています。直近の5年間では、比率は低下傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

※1 Gグループ(25大学):文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、**琉球大学**

※2 同規模大学(8大学):Gグループのうち、学生数、学部数がともに琉球大学とほぼ等しい大学
山形大学、富山大学、島根大学、山口大学、香川大学、長崎大学、熊本大学、**琉球大学**

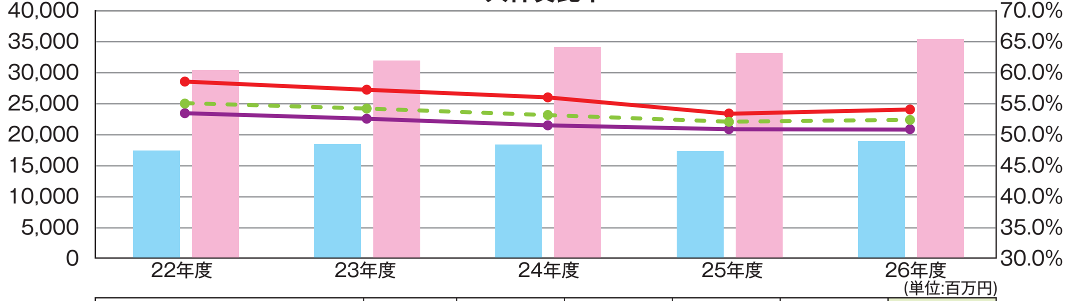
【主な財務指標】

効率性

(3)人件費比率=人件費÷業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。
【低い値ほど良い】

人件費比率



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費		17,777	18,294	18,738	17,771	**19,305**
業務費		30,448	31,850	33,758	33,589	**35,515**
人件費比率(琉球大学)		58.4%	57.4%	55.5%	52.9%	**54.4%**
Gグループ(※1)		53.5%	52.8%	51.6%	50.4%	**50.7%**
同規模大学(※2)		55.1%	54.4%	53.0%	51.5%	**51.7%**

分析

給与改定臨時特例法の影響(減額分の回復)及び人事院勧告の準拠による給与の増加等により、平成26年度の人件費は増加しています。一方、教育･研究･診療に係る経費は減少しているため、平成26年度の比率は増加しています。直近の5年間では、他の業務費が増加傾向にあるため、人件費比率は低下傾向となっています。

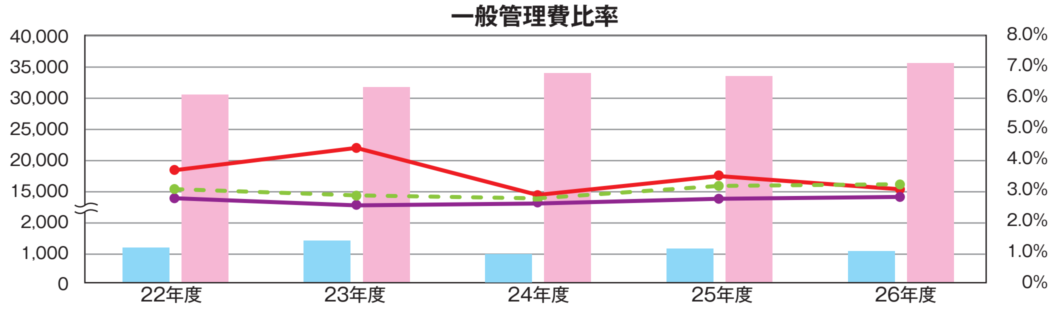
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

効率性

(4)一般管理費比率=一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。
【低い値ほど良い】

一般管理費比率



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般管理費		1,132	1,372	967	1,137	**1,048**
業務費		30,448	31,850	33,758	33,589	**35,515**
一般管理費比率(琉球大学)		3.7%	4.3%	2.9%	3.4%	**3.0%**
Gグループ(※1)		2.9%	2.8%	2.7%	2.8%	**2.9%**
同規模大学(※2)		3.0%	3.0%	2.8%	3.1%	**3.1%**

分析

平成25年度に防災用備品等の購入及び老朽化対策に係る修繕があり、昨年度に比べて一般管理費が減少し、比率が減少しています。直近の5年間では、一般管理費比率は、概ね低下傾向となっています。

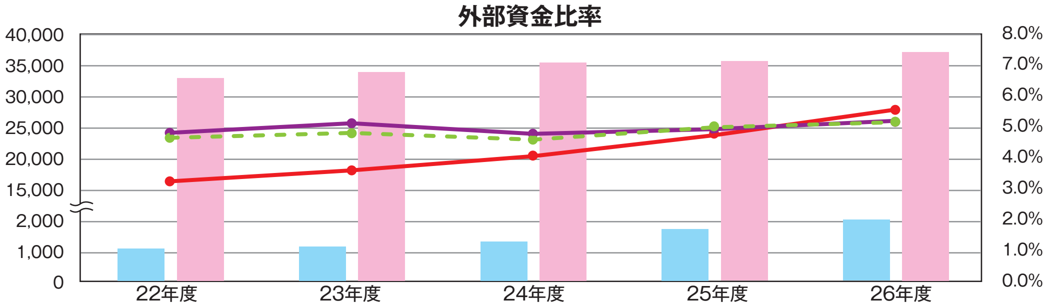
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

発展性

(5)外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
受託研究収益等		1,088	1,215	1,385	1,738	**2,074**
経常収益		32,657	33,790	35,070	35,299	**37,187**
外部資金比率(琉球大学)		3.3%	3.6%	4.0%	4.9%	**5.6%**
Gグループ(※1)		4.9%	5.0%	4.9%	5.0%	**5.3%**
同規模大学(※2)		4.8%	4.9%	4.7%	5.0%	**5.3%**

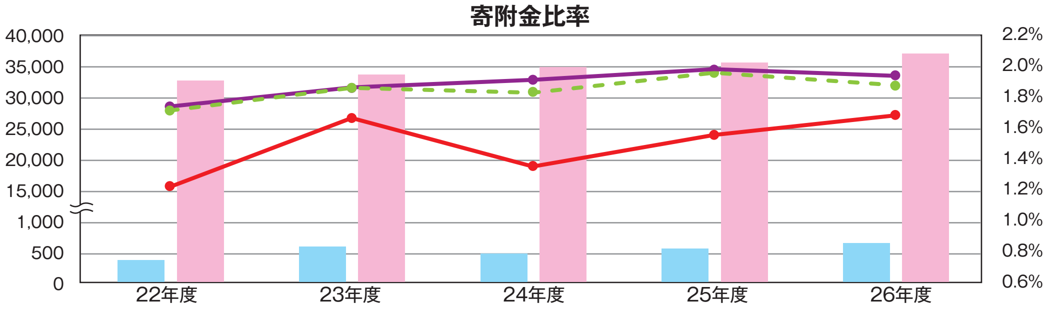
分析

受託研究、受託事業の受入増により比率が増加しています。直近の5年間では、増加傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

発展性

(6)寄附金比率=寄附金収益÷経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
寄附金収益		398	558	479	559	**639**
経常収益		32,657	33,790	35,070	35,299	**37,187**
寄附金比率(琉球大学)		1.2%	1.7%	1.4%	1.6%	**1.7%**
Gグループ(※1)		1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	**2.0%**
同規模大学(※2)		1.7%	1.9%	1.8%	2.0%	**1.9%**

分析

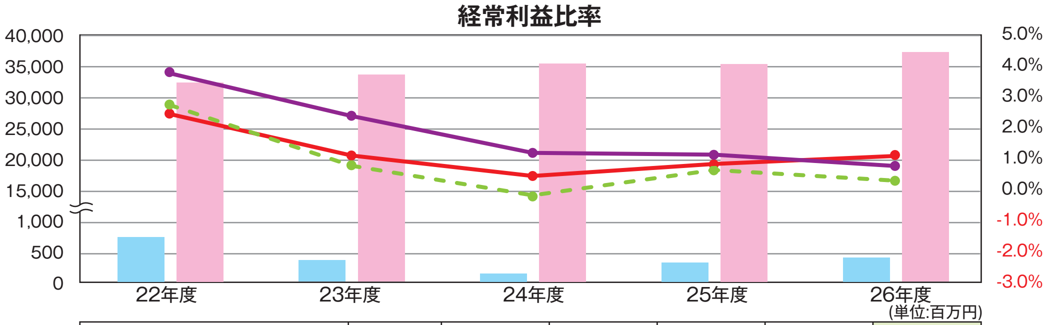
直近の5年間では、本学の寄附金比率は概ね増加傾向となっています。
なお、同規模大学と比べると、本学の比率は低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

（7）経常利益比率＝経常利益（経常収益－経常費用）÷経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど事業活動の合理性と効率性が高いことになります。【高い値ほど良い】



（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常利益		829	350	132	346	**421**
経常収益		32,657	33,790	35,070	35,299	**37,187**
経常利益比率（琉球大学）		2.5%	1.0%	0.4%	1.0%	**1.1%**
Gグループ（※1）		3.9%	2.3%	1.2%	1.2%	**0.8%**
同規模大学（※2）		2.8%	0.9%	-0.1%	0.9%	**0.4%**

分析

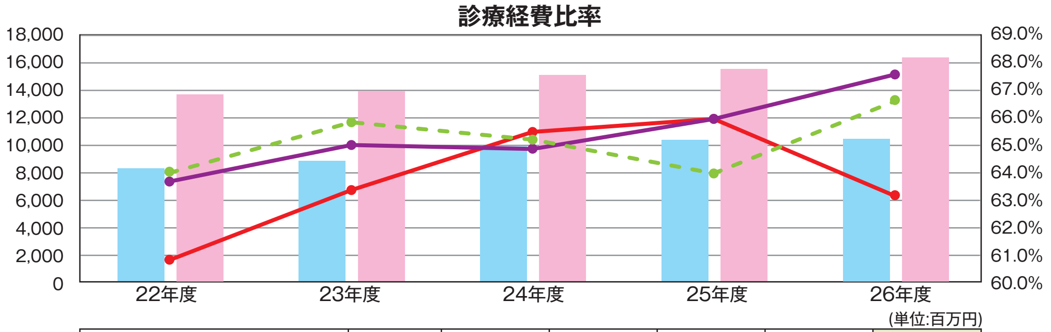
経常費用は増加した一方、運営費交付金収益及び附属病院収益を中心に経常収益がより増加し、経常利益が増加したことで比率は増加しています。直近の５年間では、平成２４年度までは減少していましたが、平成２５年度からは増加に転じています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

収益性

（8）診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いことになります。【低い値ほど良い】



（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
診療経費		8,231	8,781	9,910	10,291	**10,457**
附属病院収益		13,531	13,838	15,107	15,583	**16,311**
診療経費比率（琉球大学）		60.8%	63.5%	65.6%	66.0%	**64.1%**
Gグループ（※1）		63.7%	65.0%	65.1%	66.0%	**67.6%**
同規模大学（※2）		64.0%	65.9%	65.3%	65.0%	**66.6%**

分析

手術件数の増、入院診療単価の増及び入院期間の適正化など病院の経営改善に努めた結果、附属病院収益が増加しています。一方、後発医薬品への切替など経費削減の取組に努めたことで診療経費を抑制しています。その結果、昨年度より診療経費比率が低下しています。

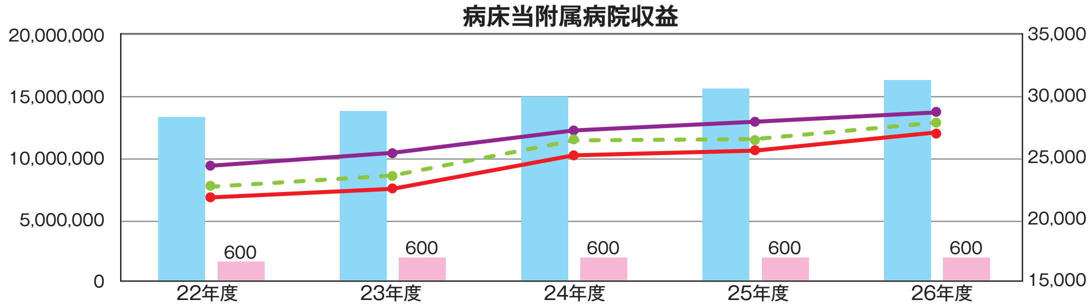
また、同規模大学と比べると本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

（9）病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

１病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。
【高い値ほど良い】



(単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
附属病院収益		13,531,306	13,838,707	15,107,724	15,583,423	**16,311,491**
病床数		600床	600床	600床	600床	**600床**
病床当附属病院収益(琉球大学)		22,552	23,064	25,179	25,972	**27,185**
Gグループ(※1)		24,562	25,465	27,051	27,748	**28,400**
同規模大学(※2)		23,187	24,023	26,576	26,602	**27,690**

分析

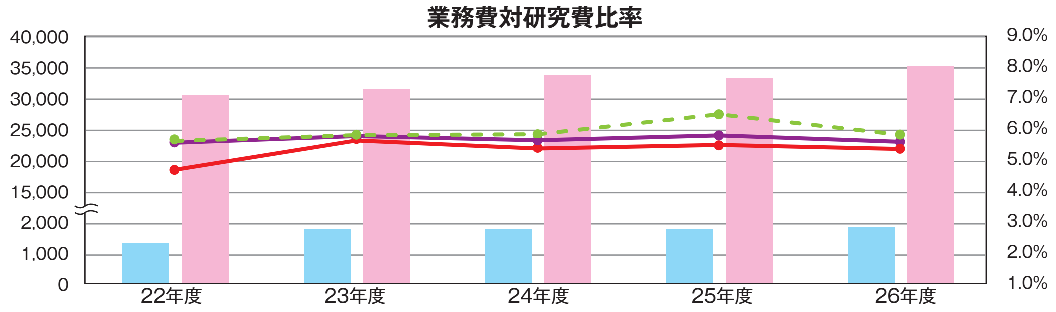
附属病院収益が増加したことで、１病床当たりの附属病院収益が増えています。直近の５年間では、附属病院収益が増加傾向となっています。

なお、同規模大学と比べると、本学の病床当附属病院収益は低い数値となっています。

活動性

（10）業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研究経費		1,453	1,831	1,848	1,867	**1,939**
業務費		30,448	31,850	33,758	33,589	**35,515**
業務費対研究経費比率(琉球大学)		4.8%	5.7%	5.5%	5.5%	**5.5%**
Gグループ(※1)		5.6%	5.8%	5.8%	5.9%	**5.6%**
同規模大学(※2)		5.7%	5.8%	6.0%	6.5%	**5.9%**

分析

研究用図書、学会開催に伴う賃借料が増加したことで、研究経費が増加しています。一方、比率は昨年度と同じ比率となっています。直近の５年間では、平成24年度以降は横ばいとなっています。

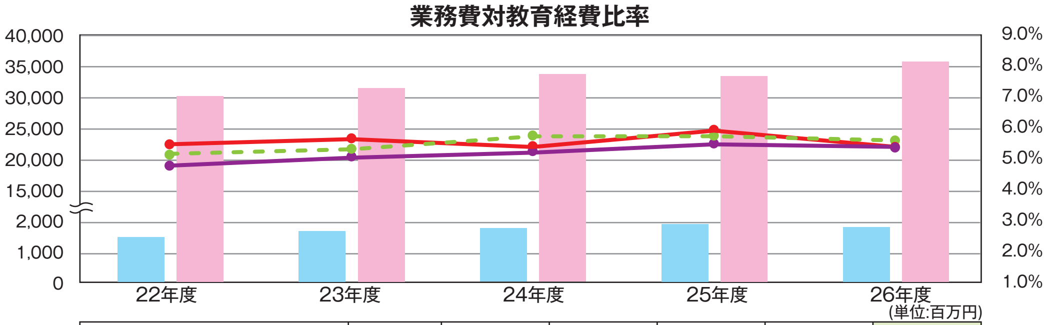
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

活動性

(11)業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
教育経費		1,659	1,775	1,840	2,013	**1,874**
業務費		30,448	31,850	33,758	33,589	**35,515**
業務費対教育経費比率(琉球大学)		5.4%	5.6%	5.5%	6.0%	**5.3%**
Gグループ(※1)		4.9%	5.0%	5.2%	5.5%	**5.3%**
同規模大学(※2)		5.1%	5.2%	5.6%	5.7%	**5.5%**

分析

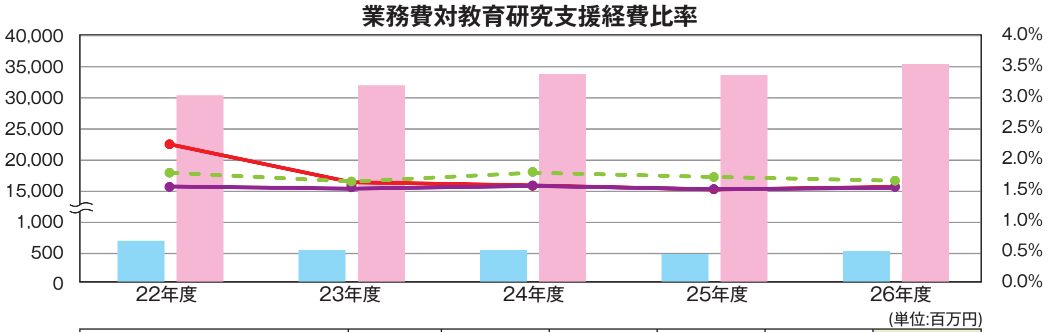
平成25年度に沖縄クリニカルシミュレーションセンターにおいて医療研修用備品の購入があったため、前年度より教育経費が減少し、比率は減少しています。直近の５年間では、比率は横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

活動性

(12)業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
教育研究支援経費		669	516	538	503	**563**
業務費		30,448	31,850	33,758	33,589	**35,515**
業務費対教育研究支援経費比率(琉球大学)		2.2%	1.6%	1.6%	1.5%	**1.6%**
Gグループ(※1)		1.5%	1.5%	1.6%	1.5%	**1.5%**
同規模大学(※2)		1.8%	1.6%	1.8%	1.7%	**1.6%**

分析

附属図書館において重複図書の除却を行ったことにより、教育研究支援経費が増加しています。直近の５年間では、平成23年度から平成26年度において横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、概ね同じ数値となっています。

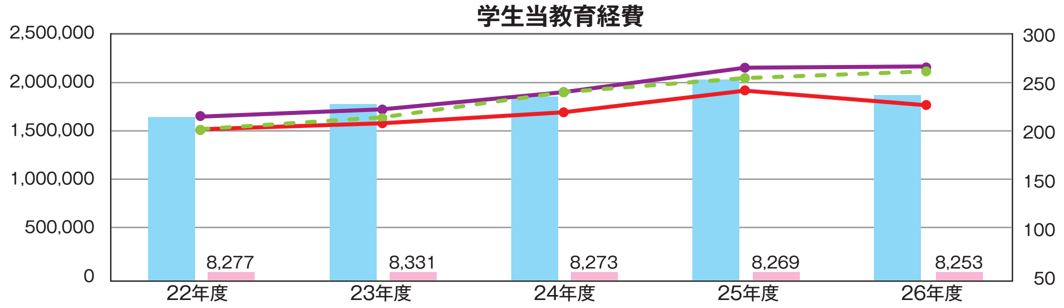
【主な財務指標】

活動性

(13)学生当教育経費＝教育経費÷学生数(修士･博士含む)

学生１人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生１人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※学生数は、各年5月1日現在の在籍者を指します。



(単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
教育経費		1,659,326	1,775,208	1,840,355	2,013,924	**1,874,202**
学生数(修士･博士含む)		8,277人	8,331人	8,273人	8,269人	**8,253人**
学生当教育経費(琉球大学)		200	213	222	243	**227**
Gグループ(※1)		213	224	241	262	**264**
同規模大学(※2)		200	216	242	254	**261**

分析

教育にかかる備品費が減少し、学生数が減少したことで、学生１人当たりの教育経費が減少しています。直近の５年間では、平成25年度まで学生１人当たりの教育経費は増加傾向でしたが、平成26年度は減少となっています。

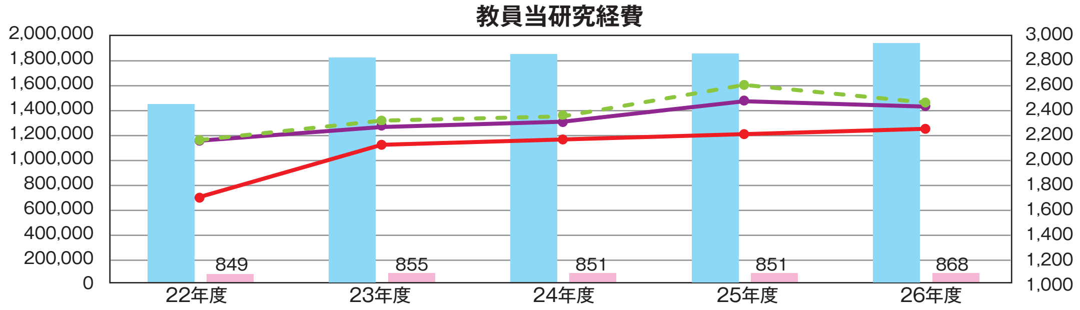
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(14)教員当研究経費＝研究経費÷教員数

教員１人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※教員数は、任期付きを含む常勤の教員で各年５月１日現在の現員を指し、平成26年度については、任期付きを含む常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。



(単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
研究経費		1,453,901	1,831,336	1,848,215	1,867,482	**1,939,543**
教員数		849人	855人	851人	851人	**868人**
教員当研究経費(琉球大学)		1,712	2,141	2,171	2,194	**2,234**
Gグループ(※1)		2,170	2,283	2,318	2,470	**2,412**
同規模大学(※2)		2,171	2,307	2,371	2,603	**2,446**

分析

研究経費の増加により教員１人当たりの研究経費は増加しています。直近の５年間では、増加傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

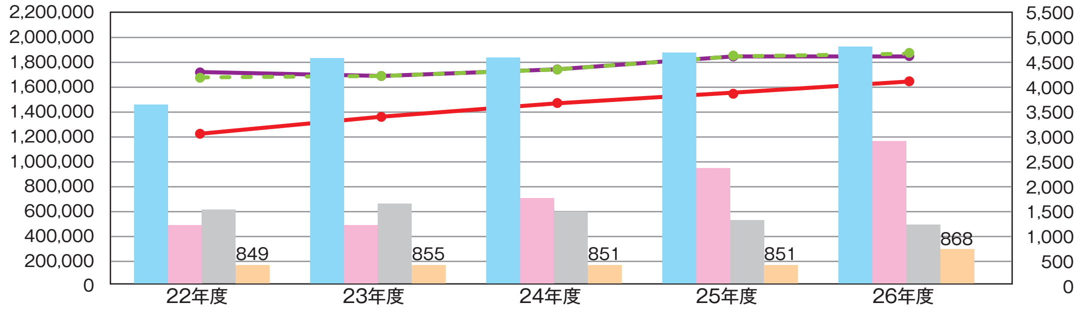
活動性

（15）教員当広義研究経費＝（研究経費＋受託研究経費等＋科学研究費補助金等（直接経費））÷教員数

外部資金を含んだ教員１人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※平成22年度は間接経費も含めた科学研究費補助金等の額で算出しています。

教員当広義研究経費



(単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研究経費		1,453,901	1,831,336	1,848,215	1,867,482	**1,939,543**
受託研究経費等		498,464	474,499	694,342	923,937	**1,157,699**
科学研究費補助金等※		617,749	645,586	590,132	512,706	**487,486**
教員数		849人	855人	851人	851人	**868人**
教員当広義研究経費（琉球大学）		3,027	3,451	3,681	3,882	**4,129**
Gグループ（※1）		4,305	4,325	4,350	4,505	**4,499**
同規模大学（※2）		4,160	4,280	4,358	4,605	**4,605**

分析

受託研究経費等の増加により、教員１人当たりの広義研究経費が増加しています。直近の５年間では、増加傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学は低い数値となっています。

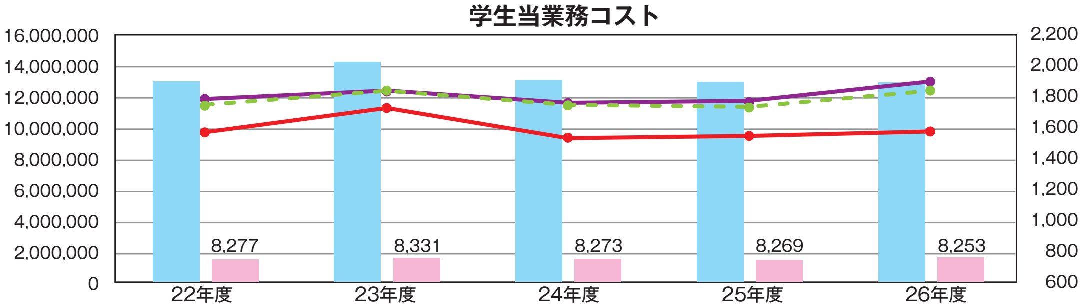
国民負担

（16）学生当業務コスト＝業務実施コスト÷学生数（修士･博士含む）

学生１人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生１人当たりの国民負担額が大きいことになります。【低い値ほど良い】

※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、納税者たる国民が負担しているコストを言います。

学生当業務コスト



(単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務実施コスト		13,149,552	14,395,377	1,2873,875	12,898,093	**13,107,959**
学生数（修士･博士含む）		8,277人	8,331人	8,273人	8,269人	**8,253人**
学生当業務コスト（琉球大学）		1,588	1,727	1,556	1,559	**1,588**
Gグループ（※1）		1,790	1,839	1,750	1,761	**1,925**
同規模大学（※2）		1,753	1,839	1,737	1,725	**1,858**

分析

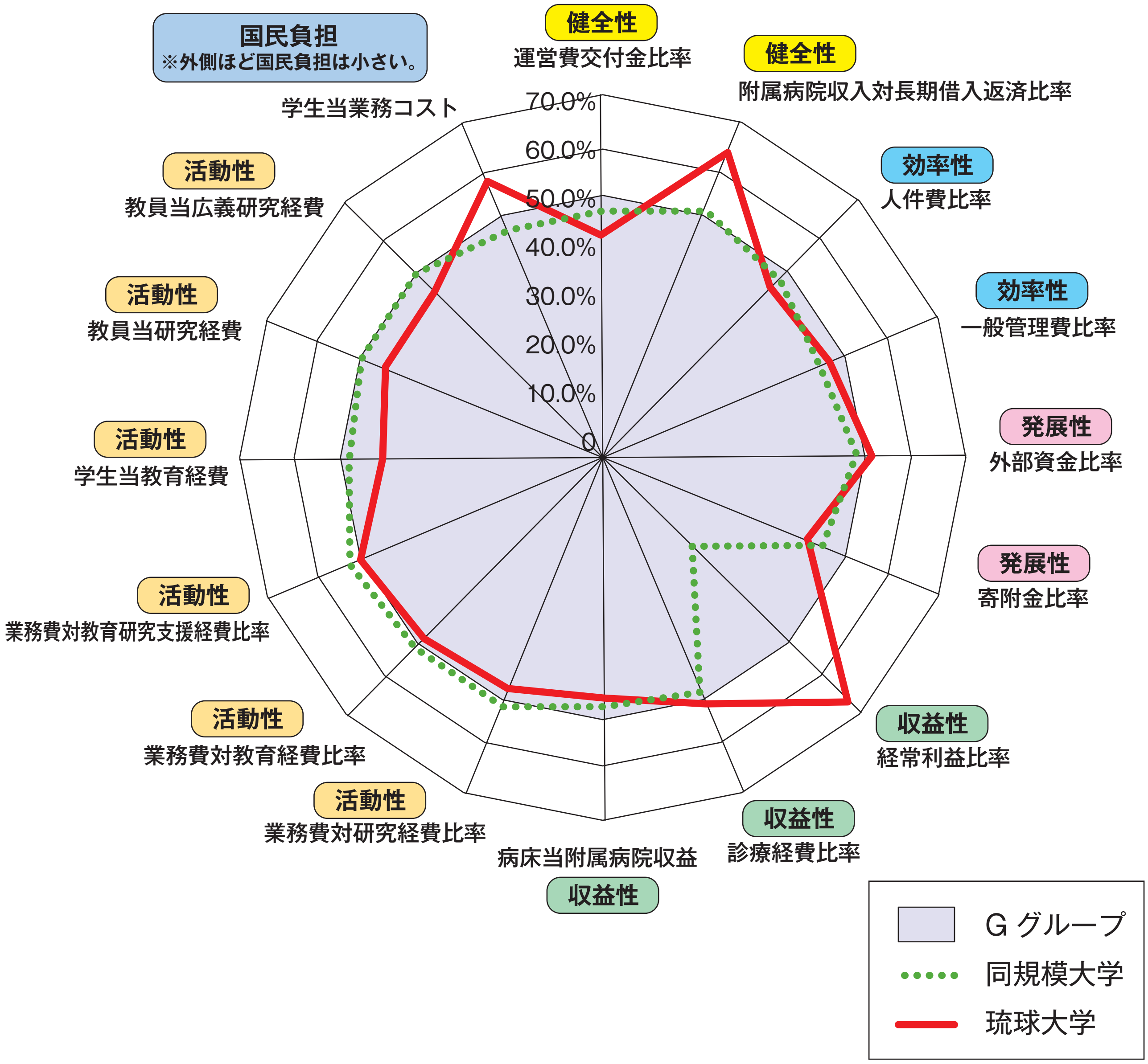
昨年度に比べて、業務費における人件費が増加したことで、学生１人当たりの業務コストは増加しています。直近の５年間では、学生１人当たりの業務コストは、概ね横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学の学生当業務コストは、低い数値となっています。

【主な財務指標】 レーダーチャートによる比較

Gグループ平均値を50とした場合の同規模大学及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につきましては、逆数を用いています。



琉球大学の教育経費・研究経費

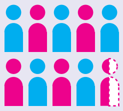
☆学生一人当たりの教育経費

22万円

(教育経費18億7,420万円)÷(学生数8,253人)
(前年度24万円　対前年度比2万円減)

☆教員一人当たりの学生数

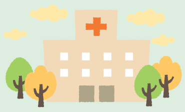
9.5人



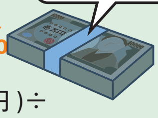
(学生数 8,253 人)÷(教員数 868 人)
(前年度 9.7 人　対前年度比 0.2 人減)

☆学生納付金依存度

学生納付金
・授業料
・入学料
・検定料



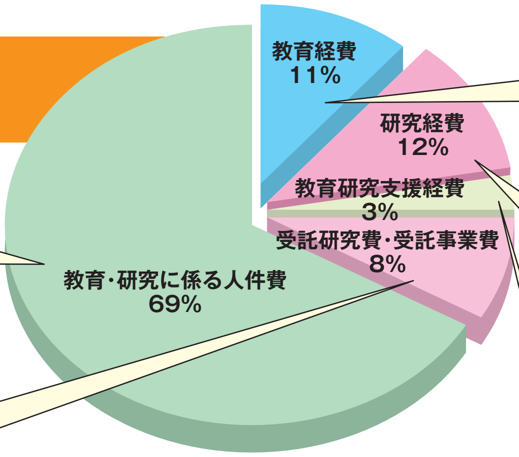
12.0%



(学生納付金収益 44 億 7,123 万円)÷
(経常収益 371 億 8,745 万円)×100
(前年度 12.4%　対前年度比 0.4% 減)

大学全体の教育・研究経費など

教育・研究投入額
１６８億９,４７９万円



教育経費
18億7,420万円
授業経費、課外活動経費、キャリアサポート、図書購入経費ほか

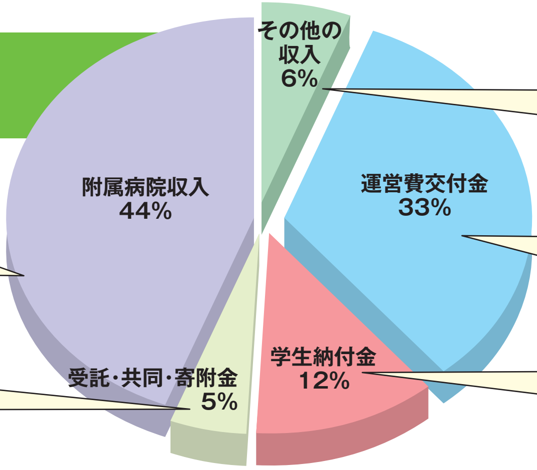
研究経費
19億3,954万円
研究用消耗品・備品・機械・図書の購入、研究旅費ほか

教育研究支援経費
5億6,324万円
附属図書館、総合情報処理センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

教育・研究に係る人件費
111億4,170万円
役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

受託研究費・受託事業費等
13億7,609万円
受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか

経常収益額
３７１億８,７４５万円



その他の収入
20億7,760万円
宿舎料や農場収入、研究関連収入などの収入

運営費交付金
122億5,253万円
国民の皆さまからの税金

学生納付金
44億7,123万円
授業料、入学料及び検定料などの収入

附属病院収入
163億1,149万円
入院診療料や外来診療料などの収入

受託・共同・寄附金
20億7,460万円
受託研究や受託事業、共同研究、寄附金などの収入

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

教育関連事業

◆学生納付金

平成26年度の学生納付金の単価(年額)は右記のとおりです。

学生納付金単価(年額)

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

平成26年度における学生納付金収益は、授業料37億8,079万円、入学料5億5,876万円、検定料1億3,166万円、総額約44億7,123万円であり、大学全体の収益の約12.0%を占めています。

学生納付金収益

	25年度	26年度
授業料収益	37億1,978万円	37億8,079万円
入学料収益	5億5,083万円	5億5,876万円
検定料収益	1億3,770万円	1億3,166万円
合計	**44億 833万円**	**44億7,123万円**

※表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

◆入学料・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。平成２３年度からは、東日本大震災による被災により入学料または授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難である学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。

入学料免除の実績

25年度		26年度	
41人 (0人)	592万円 (0円)	42人 (0人)	571万円 (0円)

授業料免除の実績

25年度		26年度	
2,468人 (7人)	4億603万円 (160万円)	2,649人 (6人)	4億3,884万円 (133万円)

※()は東日本大震災による免除で内数。

◆TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当てを支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

TA(ティーチング・アシスタント)雇用実績

25年度		26年度	
370人	3,347万円	365人	3,068万円

◆RA(リサーチ・アシスタント)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

RA(リサーチ・アシスタント)雇用実績

25年度		26年度	
99人	1,747万円	81人	1,473万円

◆海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流を通じ、海外を視野に入れた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。面接試験等により学生の選考を行い、平成26年度はインドネシア(バリ島)へ６名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。帰国後には参加者による報告会を実施し、他学生の意識向上も促しています。

◆海外文化研修

海外にて2週間～1カ月程度の集中講義を受講し，規定のプログラムを修了することで2～4単位を取得できる短期留学プログラムです。外国語系の担当教員が独自に企画するオリジナル研修プログラムは、海外での集中語学研修やホームステイ、周遊旅行などを通してコミュニケーション能力の向上と異文化理解の深化を図ることを目的としています。外国語学習の動機づけや意欲向上だけでなく、本格的な海外留学前の基礎学習として参加する学生も少なくありません。

スペイン

ドイツ

ドイツ

◆県外就職活動支援事業

　沖縄県内企業等（公務員採用を含む）の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を図ることを目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動（企業説明会、会社訪問、採用試験等）を行う際に費用の一部（一律２万5千円）を支援しています。

　本事業は中期計画達成プロジェクト経費（学生援護経費）として採択されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。

対象者：学部３・４年次生、大学院修士１・２年次生（休学者を除く）※年度につき１人１回限り

	25年度			26年度		
事業費	884万円			1,177万円		
利用者	442人	3年	167人	471人	3年	158人
		4年	183人		4年	234人
		院1年	58人		院1年	37人
		院2年	34人		院2年	42人
就職者	148人（94人）			201人（134人）		
就職率	68.2%			72.8%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。
※就職者欄の（）は県外への就職者数で内数。
※就職率は県外就職活動支援を受けた学部４年次および大学院修士２年次に対する就職率を表しています。

◆留学生との交流

☆チューター制度☆

　留学生の学習･研究成果の向上及び環境への適応等を図ることを目的として、勉学、日常生活のサポートをする日本人学生を配置しています。学習･生活面でのサポートだけでなく、留学生のよき友人、よき理解者となってくれることは、留学生のためにはもちろんのこと、チューターとなる日本人学生にとってもよい国際交流の機会となっています。

◆学生援護会寄附金

　「琉球大学学生援護会寄附金」として、学内外の有志より幅広く寄附を募っています。平成26年度においては約501万円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学寄附金や課外活動奨励金として給付しました。

学生援護会寄附金受入状況

25年度	26年度
393万円	501万円

トピックス

ＪＡＸＡ宇宙飛行士 若田光一ミッション報告会

平成26年8月に本学、西原町及び西原町商工会が包括連携協定を締結し、ＪＡＸＡ（宇宙航空研究開発機構）の協力のもと、３者による共同事業の1つとして『JAXA宇宙飛行士 若田光一ミッション報告会』が平成26年11月2日に西原町さわふじ未来ホールで開催されました。

本報告会は、「次世代を担う子ども達と世界で活躍する宇宙飛行士が接する機会を通じて、子どもたちに夢と希望を与えるとともに、沖縄におけるエネルギー問題や環境問題について皆で考える機会を設けること」を趣旨としたもので、本報告会の様子は本学サテライトキャンパスの宮古島キャンパスと石垣キャンパスにもインターネットによる双方向での配信を行うとともに、ＵＳＴＲＥＡＭ（動画共有サービス）によるインターネット配信も併せて行いました。

若田光一宇宙飛行士から、平成25年11月から平成26年5月までの188日間における国際宇宙ステーション（ＩＳＳ）長期滞在のミッション報告があり、主会場及びサテライトキャンパスに参加した小中高校生及びその保護者535人が若田宇宙飛行士の説明に熱心に耳を傾けていました。

また、本報告会では、小中高校生を対象とした再生可能エネルギーについての工作教室も開かれ、参加者代表による工作の完成発表や、本学教育学部の清水洋一教授をファシリテーターに若田宇宙飛行士と参加した小中高校生の代表５人によるエネルギー･環境問題についての活発なトークセッションも行われました。

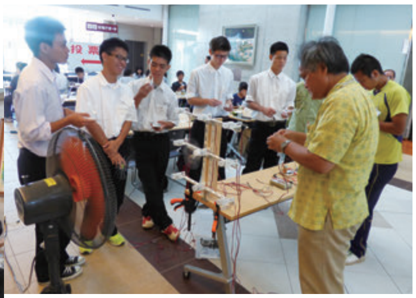
【ミッション報告の様子】

【報告する若田宇宙飛行士】

【石垣キャンパスからの質問を受ける様子】

小学生による実験の様子

工作に真剣に取り組む中学生


高校生による実験の様子

トピックス

2014 年ノーベル物理学賞受賞者　天野浩教授の特別講演会を開催

島嶼防災研究センターは、平成27年2月17日に第8回防災･環境シンポジウムを開催し、2014年ノーベル物理学賞受賞者の天野浩名古屋大学大学院教授による特別講演会「名古屋の大学から生まれた青色LED～私の大学院修士時代から助教まで～」を本学で開催しました。本講演は、本学の学生や若手研究者の研究意欲を高め、研究活動の促進に繋げたいとの強い思いで実現し、本学サテライトキャンパスの那覇キャンパス、宮古島キャンパス、石垣キャンパスへも同時配信を行いました。

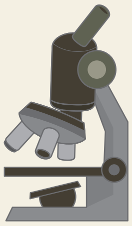
また、平成26年11月に完成した地域創生総合研究棟にて来学記念植樹を行いました。

研究関連事業

教員１人当たり研究経費

223万円

＝[研究経費（１９億3,９５４万円）
÷教員数（８６８人）]
（前年度219万円　対前年度比４万円増）



教員１人当たり研究経費
（外部資金、科研費含）

413万円

＝[{研究経費（１９億3,９５４万円）＋
受託研究費等（１１億5，７６９万円）
＋科学研究費（直接経費４億8，７４８万円）}
÷教員数（８６８人）]

（前年度３８８万円　対前年度比２５万円増）

◆主な研究経費区分

中期計画達成プロジェクト経費
（戦略的研究推進経費）

平成26年度採択件数 11件 6,400万円

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。採択されたプロジェクトには「琉球弧の島嶼域と海洋環境の総合的な地球化学的解析」などがあります。

中期計画達成プロジェクト経費
（科学研究費獲得インセンティブ経費）

平成26年度採択件数 4件 300万円

高額（１千万円以上）な科学研究費獲得に向けて研究組織を立ち上げ、２年以内に応募するための研究計画経費です。採択された研究には「ベトナム人健常人が保菌する多剤耐性細菌・多剤耐性遺伝子拡散伝播の分子疫学的解析」などがあります。

若手・女性・外国人研究者支援研究経費

平成26年度採択件数 19件 2,000万円

将来有望な若手・女性・外国人研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、当該研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業で、「沖縄産海洋生物由来の骨代謝調節分子の探索と作用機序の解明」などがあります。

特別経費（プロジェクト分）
（大学の特性を生かした多様な学術研究の充実）

平成26年度採択件数 5件 5,642万円

文部科学省に申請し、採択された研究について大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を目的とした事業であり、「沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的実践-沖縄ジェンダー学の創出-」などがあります。

☆取組事例

沖縄産海洋生物由来の骨代謝調節分子の探索と作用機序の解明（教育学部）
（若手研究者支援研究経費）

照屋俊明（てるやとしあき）准教授が研究する本事業は、沖縄産海洋生物から骨代謝を調節する有機低分子化合物を探索し、その作用機序を明らかにすることを目的としています。具体的には、沖縄産の海洋生物から骨吸収を抑制する効果のある成分や骨形成を活性化させる成分を探索します。

骨代謝とは、新しい組織に生まれ変わるため、骨形成（骨芽細胞で新しい骨を作る）と骨吸収（破骨細胞で古い骨を溶かして壊す）を繰り返す仕組みのことです。骨粗鬆症をはじめとする骨疾患は、骨吸収が過剰になることにより誘発されます（図１参照）。現在使用されている治療薬はリスクを伴うため、より安全な骨代謝改善剤の開発が求められています。

沖縄産海洋生物の抽出物を各種クロマトグラフィーで分離・精製したところ、破骨細胞の分化を阻害する新規化合物を取り出すことができました（図２参照）。今後は、得られた化合物について追加の実験を行い、作用機序の解析を進める予定です。

本事業の研究成果は、学術的基礎研究に有用な新知見が得られる可能性だけではなく、高齢化社会において急速に患者数が増加している骨疾患の予防、治療薬の開発につながる可能性があるため、今後の研究が期待されています。

図１

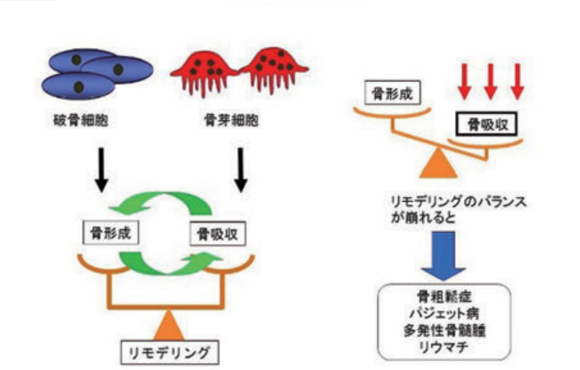
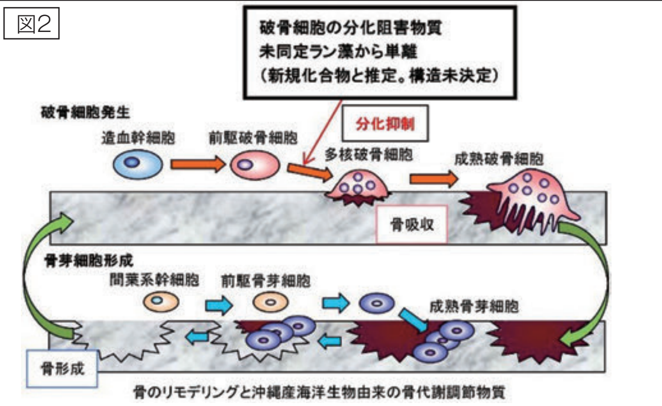


図2

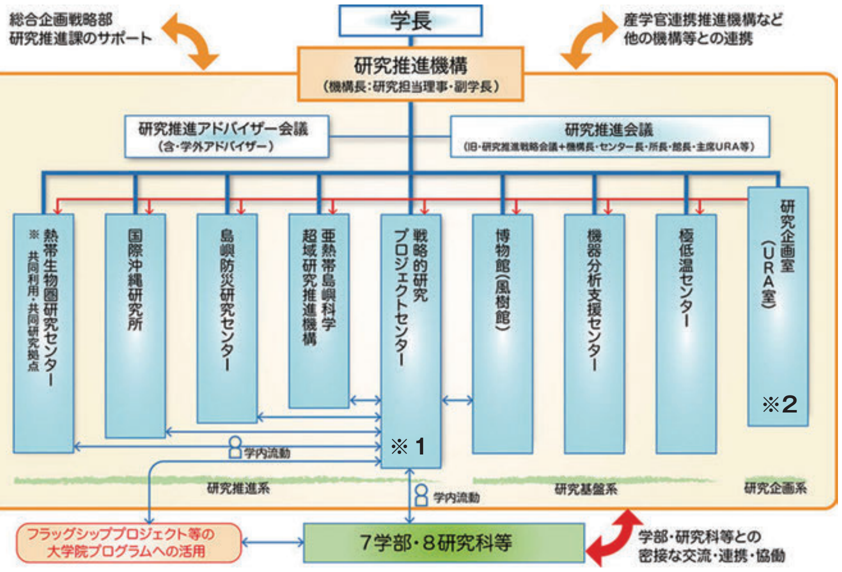


トピックス

研究推進機構の立ち上げ！

　琉球大学における基盤的研究をより一層推進し、さらに沖縄の地域特性を反映した「熱帯·亜熱帯」「海洋·島嶼」「文化多様性·生物多様性」「健康·長寿·国際感染症」など特色ある研究分野の強化を図ることを目的として平成27年1月に研究推進機構が設立されました。

　本機構は下図のように、熱帯生物圏研究センターや国際沖縄研究所等の全学研究所·センター、博物館（風樹館）、機器分析支援センターに加え、新設された戦略的研究プロジェクトセンター※1ならびに研究企画室（URA室）※2から構成されています。



※1　戦略的研究プロジェクトセンター

　特色ある戦略的研究プロジェクト（とんがり研究）を推進し、その中核となる研究者が研究に専念できるように支援することにより、本学の研究水準の向上に資することを目的として、研究推進機構に設置されたセンターです。同センターでは、文部科学省から支援された経費（学長のリーダーシップの発揮を更に高めるための特別措置）を活用し、戦略的に研究を推進するため、6つ研究チームと研究主宰者（Principl Investigator：PI）を選出し、PIを中心に従来の研究チームを深化させるとともに、学問分野や所属部局の枠を超えた新たな研究領域の開拓にも取り組み始めています。

サンゴ礁
気候変動へ琉球列島のサンゴは
どのように反応するのか？

生物多様性
東アジアの生物多様性の起源と
維持～進化生態学的産物の保全
戦略を構築する

外来生物
外来生物·気候変動
～変わり続ける自然環境だから
こそできる先端研究

健康·長寿
長寿復活へ向けて：“ゆいまーる”を
活かした地域の健康増進

文化多様性
琉球諸語における「動的」言語
系統樹システムの構築をめざして

熱帯·亜熱帯(工学)
亜熱帯島嶼の厳しい環境における
橋梁の腐食劣化とその防止

※2　研究企画室（URA室）～リサーチ·アドミニストレーター（URA）制度の導入～

　リサーチ·アドミニストレーター（University Research Administrator:URA）とは、研究者とともに研究活動の企画·マネジメント、研究成果の活用促進を行うことによって、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える専門職人材です。

　本学では研究推進機構のもとに、URAが所属する組織として、研究企画室（URA室）を平成27年2月にスタートしました。研究企画室（URA室）では主に、下記の5つの分野に関する活動を行なっています。

研究活動に関する調査·分析
研究戦略のための政策や動向について調査·分析し、情報を提供します。

競争的資金の獲得支援
学術研究の基盤となる競争的資金の獲得を支援します。

研究プロジェクトの企画·活性化
企画立案から展開まで、幅広く研究者を支援します。

研究成果の発信（研究広報）
研究成果を社会へ発信し、還元するための活動を支援します。

多様な人材を活かす環境整備·能力開発
学内の様々な部署と連携して、多様な人材がその能力を発揮できる研究環境の整備に取組みます。

外部資金等

外部資金とは、本学が所有する知的･人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育･研究および診療等向上のために受領する寄附金などを総称しています。

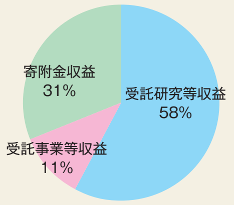
自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。平成２２事業年度から平成２６事業年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

●外部資金比率※1 **5.6%** （前年度 4.9%　対前年度比 0.7% 増）

＝[（受託研究等収益※2　１２億６１４万円 ＋　受託事業等収益※3　２億2,９０９万円 ＋ 寄附金収益※4　６億３,９３６万円）

÷　経常収益 ３７１億８,７４５万円]

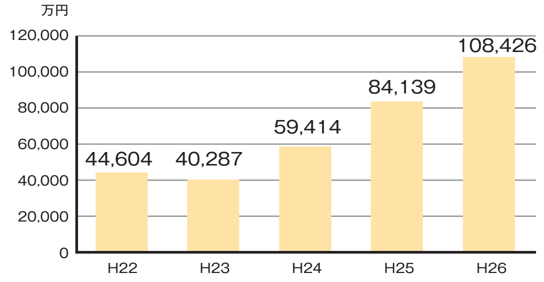
※１ 外部資金比率とは、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。
この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。
※２ 受託研究等収益とは、受託研究、共同研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
※３ 受託事業等収益とは、受託事業として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
※４ 寄附金収益とは、寄附金を財源として執行したもののうち、当該年度に費用として計上したものと同額が計上されます。



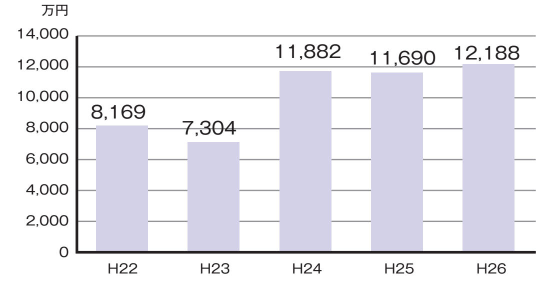
平成 26 事業年度 収益額の割合グラフ

◆外部資金の収益状況

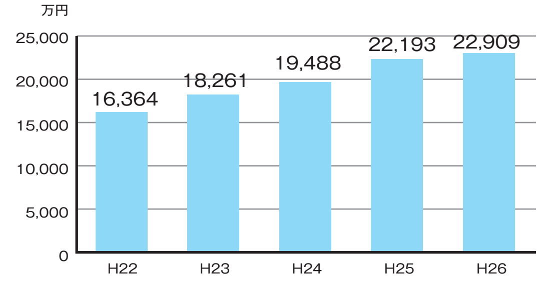
受託研究収益の推移



共同研究収益の推移

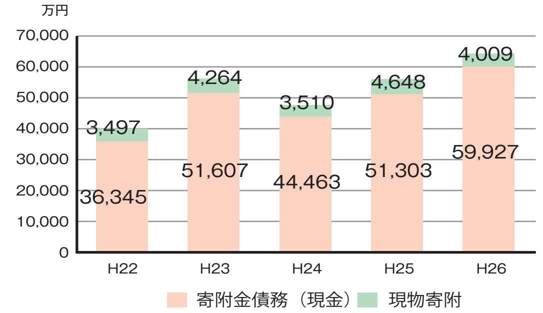


受託事業等収益の推移



※受託研究には附属病院治験を含む。

寄附金収益の推移

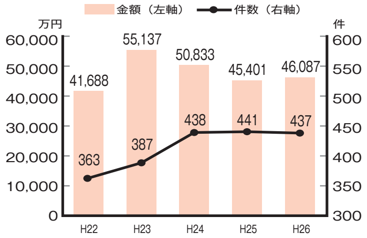


◆科学研究費補助金等

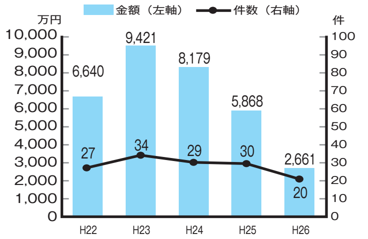
本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金（科学研究費補助金等）があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成26事業年度の受入額は約4億8,748万円です。

また、補助金を獲得した研究者の研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており平成26事業年度の受入額は約1億3,012万円です。

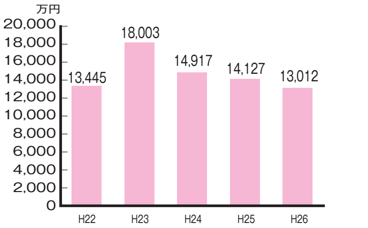
文部科学省 科学研究費補助金等の推移



厚生労働省 科学研究費の推移



間接経費の推移



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。
※本学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。

★トピックス★

「加工適性の高いパインアップル品種の開発に向けた有用形質の解明」

パインアップルは、観光業などから１年を通しての供給が求められていますが、生果の良食期間に限りがあります。そこで沖縄県農業研究センター他複数の機関が、カットフルーツなど加工適性の高い生食用品種の開発のため共同で研究を進めています。

琉球大学農学部では、加工に適する品種育成に向けた指標として、パインアップル品種及び育成系統の違いにおけるポリフェノール特性の評価や香気成分の解明に取り組んでいます。平成２６年度は、パインアップル果肉の褐変の要因と考えられるポリフェノール含量やポリフェノールオキシダーゼ活性の測定法を検討しました。また、果汁試料の分析温度など最適な条件を設定することで、簡易･迅速で再現性の良いパインアップルからの香気成分の分析法を確立する成果を挙げています。

今後もパインアップル品種の開発に向け、農学部では引き続き、ポリフェノール特性及び香気成分解明の研究を行っていきます。

パインアップル
沖縄県農業研究センター
（写真提供）

パインアップルの果肉褐変

香りの分析装置

地域創生総合研究棟　新設

★トピックス★

本学と民間企業等との共同研究の推進と地域産業の振興を図るため、平成24年度施設整備実施事業として進めてきた『地域創生総合研究棟』が平成26年11月に完成しました。

「地域創生」には、産学官連携、イノベーション創出並びに地域の防災･減災が含まれており、本学が沖縄及び奄美群島の地域創生の核となり、その推進役を担うとの自覚のもとに総合研究を実施します。

オープニング・セレモニー

地域創生総合研究棟　正面

診療関連事業

◆実績データ

平成26年度は、経営改善委員会において、経営改善につながる目標項目を掲げ、入院期間の適正化を進めるとともに、新入院患者数の増により回転率を上げるよう積極的に進めました。また、具体的な運用改善ができるよう、副病院長の指導のもと、診療科との検討会を実施しました。

その結果、新入院患者数1,038人増加、平均在院日数1.8日減少、入院診療単価4,473円増加、附属病院収益で7億円超の大幅増収となりました。さらに、診療材料、医薬品の価格交渉、後発医薬品切替などの経費節減を進め、収支改善への取組を行いつつ、機能向上が図られました。

	25年度	26年度	増減
入院患者延べ数	188,687人	184,518人	4,169人減
新入院患者数	11,030人	12,068人	1,038人増
平均在院日数	16.1日	14.3日	1.8日短縮
病床回転率	1.89	2.13	0.24増
入院診療単価	59,228円	63,701円	4,473円増
外来患者延べ数	281,490人	284,898人	3,408人増
新来患者数	16,861人	17,714人	853人増
新患比率	5.99%	6.22%	0.23%増
手術件数	5,439件	5,616件	177件増
附属病院収益	155億8,300万円	163億1,149万円	7億2,849万円増

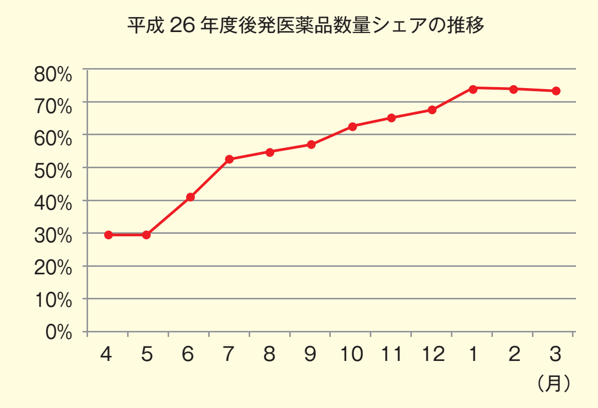
◆経費削減の取組

附属病院では、医薬品など診療で使用する物品にかかる費用について経費節減を行いました。

なかでも後発医薬品（ジェネリック）への切替については、厚生労働省からもその促進の指針が示されており、全国の国立大学病院にとって重要な課題のひとつとなっています。

本学でも精力的に取り組み、右のグラフが示すように平成26年4月には当初30%だったシェアを70%以上まで拡大させることが出来ました。

※後発医薬品とは新薬の特許が切れた後に製造販売される、新薬と同等の効き目をもった医薬品の事です。開発費等が低く抑えられるため、一般的に新薬より安価となります。



◆救急災害医療棟の竣工について

重症患者に対応する救急医療および地震等の災害時に求められる災害医療に対応するための救急部の新棟が平成26年12月に竣工しました。名称を「救急災害医療棟」とし、平成26年12月5日より新棟外来部門での救急患者受け入れを開始しました。

延床面積は688㎡と既存の救急部の約3倍となり、この4月からは6床の入院病床も稼働しています。機能の充実にもっとも重要なマンパワーも医師の教員数が長年3名体制で行ってきましたが、7名体制となり、入院病棟にはあらたな看護スタッフが配置されています。

この機に合わせて、救急科が新設され、他の19専門診療科と協力しながら、救急を要する患者さんへ最善の医療を提供する体制をこれまで以上に推進していきます。

救急災害医療棟

トピックス

☆形成外科が新設されました

琉球大学附属病院では、平成27年3月1日に新たな診療科として「形成外科」が開設されました。形成外科とは身体の先天的な奇形や変形あるいは後天的な損傷等を手術などによって治療する医療のことです。

一例として、平成27年9月1日には乳房再建術と呼ばれる、乳がんの手術などで失われた乳房を作り直す手術について施設基準が認可されています。

新規診療科の開設により、より幅広い分野の診療が本院で受けられるようになりました。

トピックス

☆フィリピン、タイ、ラオスから学生を招聘

琉球大学医学部保健学科は平成26年3月にフィリピン大学公衆衛生校、チェンマイ大学看護学部、ラオス保健科学大学看護科学部と正式に交流協定を結び、大学院生、学部学生の訪問や国際共同研究を進めています。

今回、ＪＳＴ（独立行政法人科学技術振興機構）の日本･アジア青少年サイエンス交流計画「さくらサイエンスプラン」の支援にて平成27年1月11日から17日までに3大学の学生を招聘し交流事業を行いました。

地域保健医療に資する生物科学･社会科学的情報科学イノベーションを学ぶことを目的に、公衆衛生行政、母子保健、院内感染対策、国際保健政策を参加型講義･ベッドサイドおよび実験室内実習･関連施設訪問を行いました。

合同授業で日本人学生と討論

検査室視察

レセプションにて　琉球芸能研究会の演奏

土地・建物など

◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる研究・交流を推進し、世界に向けて成果を発信する拠点となる施設づくりを目指しています。また、老朽化した建物・設備の改善やアメニティ環境向上に係る経費措置を行い、安全で安心なキャンパスライフの創出のために力を注いでいます。

平成26年度において実施した主な施設整備事業は下表の通りです。

平成26年度施設整備事業

実　施　事　業	工事費
(千原)地域創生総合研究棟新営工事	8億 3,896万円
(瀬底)熱帯生物圏研究センター実験研究棟新営工事	2億 9,171万円
(千原)附属小学校トイレ改修工事	3,266万円
小　計	11億 6,333万円

平成26年度復興関連事業

実　施　事　業	工事費
(医病)救急部増築工事	2億 4,651万円
(千原)防災物資倉庫新営工事	3,274万円
小　計	2億 7,925万円
合　計	**14億 4,258万円**

(瀬底)熱帯生物圏研究センター実験研究棟新営工事
【棟名称:瀬底研究施設　管理棟】

(医病)救急部増築工事
【棟名称:救急災害医療棟】

(千原)附属小学校トイレ改修工事

(千原)防災物資倉庫新営工事
【棟名称:防災拠点倉庫】

◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合(UN)の寄託図書館及び欧州連合(EU)の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。

蔵書数及び利用者数

区分	26年度
蔵書数	102万6,480冊
利用者数	68万1,114人

附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館でご覧いただけます。次のURLよりご覧ください。
http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/

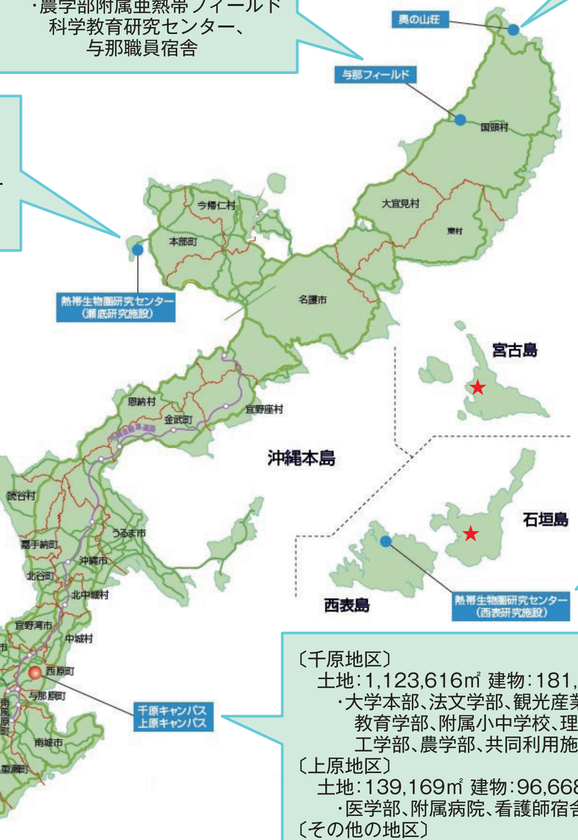
◆土地･建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那･奥地区等にも土地･建物を所有しています。

〔与那地区〕
土地：3,192,677㎡
建物：1,673㎡
・農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター、与那職員宿舎

〔奥地区〕
土地：107,382㎡
建物：612㎡
・奥の山荘

〔瀬底地区〕
土地：25,759㎡
建物：5,365㎡
・熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設、瀬底職員宿舎



〔西表地区〕
土地：1,993,745㎡
建物：3,524㎡
・熱帯生物圏研究センター西表研究施設、西表職員宿舎

〔千原地区〕
土地：1,123,616㎡ 建物：181,320㎡
・大学本部、法文学部、観光産業科学部教育学部、附属小中学校、理学部、工学部、農学部、共同利用施設等
〔上原地区〕
土地：139,169㎡ 建物：96,668㎡
・医学部、附属病院、看護師宿舎
〔その他の地区〕
土地：47,769㎡　建物：22,673㎡
・石嶺職員宿舎、志真志職員宿舎、前田職員宿舎

★サテライトキャンパス
那覇キャンパス（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館）
宮古島キャンパス（宮古島市中央公民館）
石垣キャンパス（石垣市立図書館）
久米島キャンパス（具志川農村環境改善センター）

◆琉球大学への寄附について

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承発展させて、「真理の探求」、「地域･国際社会への貢献」、「平和･共生の追求」を基本理念としております。これらを達成するため中期計画及び年度計画を策定し、全ての教職員、学生が日々努力しているところです。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっています。これまでに蓄積した知識や技術を後世に継承し、琉球大学に課せられた社会的使命を果たしていくためには、事業収入の増額を図るとともに外部資金の獲得が重要なものとなっています。このため、本学の状況をご理解いただき、理念等に賛同していただける方々にご寄附をお願いしているところです。

寄附には、特色ある研究活動への支援、学生への奨学支援、大学の管理運営に対する支援などがあり、いずれも寄附者の寄附目的を尊重し、有効に活用させていただいております。

つきましては、卒業生をはじめ、地域･企業の皆様方には本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

問合せ:財務部財務企画課総務係 電話**098-895-8044**
又は各学部事務部へお問合せください。

編集発行 | 琉球大学さんみん企画編集グループ
表紙写真 | 船木 研究推進課長

国立大学法人　琉球大学　財務報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

千原池（千原キャンパス）

財務報告書に関するお問い合わせは

〒903-0213　沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
琉球大学　財務部　財務企画課
TEL：098-895-8043　http://www.u-ryukyu.ac.jp